

報道関係者 各位

2025 年 9 月 25 日

一般社団法人 耐災害デジタルコーディネーションセンター

デジタルで「災害関連死ゼロ」へ 官民連携の新拠点を設立  
「即応」支援チームの設置・研修と被災者支援パッケージを提供へ  
ー南海トラフ等に備え、民間企業が主導して防災、災害対応の DX を加速ー



(2025 年 9 月 25 日、東京都内。DIT/CC の設立記者会見の様子)

この度、令和 6 年能登半島地震・豪雨災害において、デジタル技術を活用して自治体・被災者支援をしてきた「官民組織・防災 DX 官民共創協議会 (BDX)」※1 を母体として、災害時における官民のデジタル支援体制を強化する新組織「一般社団法人 耐災害デジタルコーディネーションセンター (Disaster-response Digital Intelligence Team Coordination Center : DIT/CC) ※2」を設立いたしました。今後、南海トラフなどの大規模災害も想定されていることを見据え、デジタル技術を積極的に活用することで「災害関連死ゼロ」の実現を目指し、平時においては人材育成やマニュアル・支援ツールの研究開発、発生時には専門人材の派遣と調整、被災データの円滑な関係機関共有を始めとした「支援ツールパッケージ」の提供などを行います。

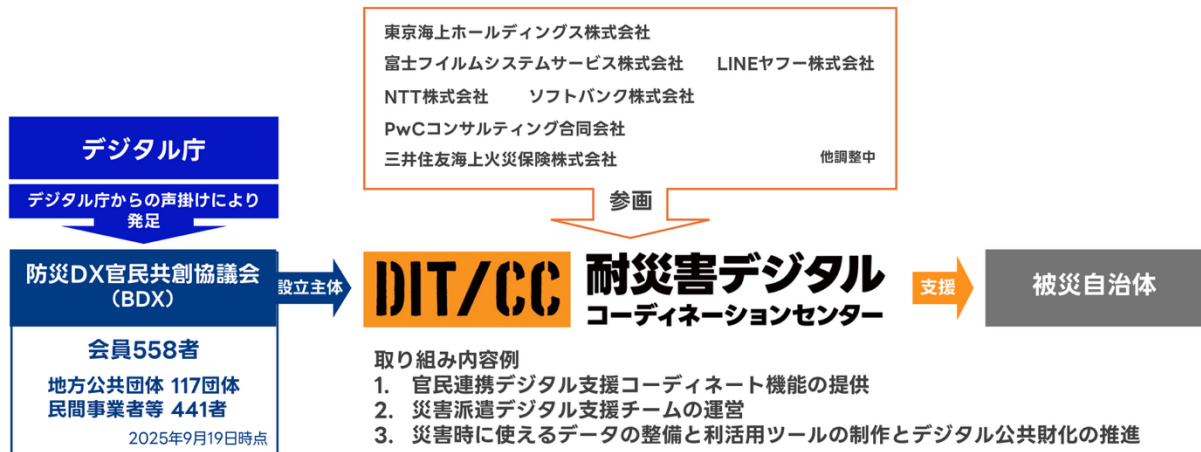
#### ■DIT/CC が行う主な活動

1. 発生後に即応する「災害時派遣デジタル支援チーム」設置（当面は●人規模目標）
2. 支援チームを構成するためのデジタル専門人材の育成研修・登録制度の創設（●年度から運用開始目標）
3. 被災者データベースシステムなど、被災自治体への支援ツールパッケージの提供と研究
4. 官民や自治体間での災害時における連携等のコーディネート（中間支援）の体制構

築、平時からの共同訓練などの検討

## 5. 防災に資するデータやデジタルツールのデジタル公共財化への支援

(DIT/CC の現時点のイメージ図)



### ■設立の背景と実施

これまでの災害では、「被災者の正確な状況やニーズがつかめない」「支援物資がどのようにどこまで届いているかわからない」といった課題が毎回、指摘されてきました。被害状況をいかに迅速・正確に把握し、それを基に被災者への支援を適切に実施・配分していくことが、被害を防ぎ復旧復興を進めるうえで何より重要です。支援の遅れは、発生直後には救命救助の遅れ、時間がたてば災害関連死などの二次災害に直結します。BDX による能登半島地震・豪雨災害における活動でも、被災者支援には、デジタル技術の積極的な活用が有効だと実証できましたが、以下の課題も浮き彫りとなりました。

- ① デジタルスキルを持つ人材が少ない
- ② 自治体において災害時にデータを利用できる環境が少なく、リアルタイムのデジタルデータを基にした報告や決定をフォローできる人材も少ない
- ③ デジタル分野において災害時の官民連携コーディネーション機能が無い
- ④ 災害発生時において、データやデジタルソリューションの調達に向けての調整、事務等を新規に出来る余裕は無い

(DIT/CC・小林誠理事の記者会見時の資料より。資料全文は報道関係者に提供します)

DIT/CC は、これらの課題解決のため、参画いただいた民間企業の知見やリソースを活用しながら、専門人材育成と被災地への送り出しなどを通じ、災害対応・防災での「DX の加速」を平時から進めます。中長期的な視点で制度構築や研究に取り組む一方、明日にも起きうる災害にも

即応できる体制を速やかに構築してまいりたいと考えます。

■DIT/CC 概要

団体名： 一般社団法人耐災害デジタルコーディネーションセンター

代表理事： 江口 清貴

主要メンバー：

- |          |                                         |
|----------|-----------------------------------------|
| 理事 関 治之  | (一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事)               |
| 理事 北野 菜穂 | (一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会 理事)               |
| 理事 福島 直央 | (ファストドクター株式会社 執行役員 VP of Public Policy) |
| 理事 小林 誠  | (I-レジリエンス株式会社 代表取締役社長 CEO)              |
| 理事 杉井 正克 | (一般財団法人 GovTech 東京 シニアエキスパート)           |
| 理事 山本 純平 | (ワークログ株式会社 代表取締役)                       |
| 理事 高田 佳紀 | (防災 DX 官民共創協議会 部会統括)                    |

参画企業（順不同：2025 年 9 月 25 日現在）



東京海上ホールディングス

**FUJIFILM**

富士フイルムシステムサービス株式会社

**LINEヤフー**



SoftBank



MS&AD 三井住友海上

(注釈)

※1 「防災 DX 官民共創協議会 (BDX)」とは

防災 DX の社会実装を目指し、デジタル庁の声掛けにより、民間事業者・自治体などで 2022 年 12 月に発足した団体です。自治体部会、課題特定部会、基盤形成部会、市場形成部会、災害対応部会の 5 つの検討部会があり、災害による国民一人ひとりの被害・負担の軽減に資する平時・有事の防災 DX のあり方を、民が主体的・協調的に追求し、官民共創により実現することを目的としています。

※2 「一般社団法人耐災害デジタルコーディネーションセンター」とは

官民・行政機関への防災 DX 支援を通じ、災害対応力強化と災害関連死ゼロの実現を目的に設立された非営利団体です。令和 6 年能登半島地震直後、民間企業や研究者、デジタル庁と共に石川県庁と協働し、広域被災者データベース等の災害対応システムの開発実装をしました。その経験を基盤に、現地で課題解決に挑んだメンバーが再び集結し、次の災害に備え活動を開始しました。

※3 D-CERT 災害派遣デジタル支援チームとは（デジタル庁ホームページより引用）

通称：D-CERT (Digital Coordination and Emergency Response Team)

2024 年 1 月 1 日に発生した「令和 6 年能登半島地震」では、発災直後から民間のデジタル人材が被災地に入り、石川県のニーズに応じて、避難者の状況を把握するためのシステム等をその場で構築するなど、県の災害対応をデジタルの面から支援し、大きな貢献を果たしました。こうした経験を踏まえ、防災 DX 官民共創協議会と協働して「災害派遣デジタル支援チーム」を創設しました。

構成員・デジタル庁・防災 DX 官民共創協議会・D-CERT 事務局（受託者：一般社団法人耐災害デジタルコーディネーションセンター） 等

災害派遣デジタル支援チームは、大規模災害発生時に被災地に入り、被災都道府県のニーズに基づき、災害対応に必要と考えられるデジタル支援メニューの提案や、当該支援内容を具体化し、被災都道府県の災害対応が円滑に進むように必要な活動を行います。

（デジタル庁 HP より引用 [https://www.digital.go.jp/policies/disaster\\_prevention/d-cert](https://www.digital.go.jp/policies/disaster_prevention/d-cert)）